

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
基幹業務再構築事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		73,297	73,297	56,020				17,277								
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
(1)事業の概要 住民基本台帳、地方税務、国民健康保険などの基幹業務システムを再構築して整備する。			補正の理由 基幹業務システム整備費用のうち、マイナンバー制度対応部分について、国の補助金交付の内示を受けたため、予算を計上し対応するもの。			財源														
(2)事業の必要性 現在再構築中の基幹業務システムについて、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応のため必要である。			内容 マイナンバー制度対応システムの整備及び総合試験に係る委託料 総務省分 59,305千円 厚生労働省分 13,992千円			節														
根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等多数																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</td> <td>56,020</td> <td>13 委託料</td> <td>73,297</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	56,020	13 委託料	73,297
財源	財源名	金額	区分	金額																
国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	56,020	13 委託料	73,297																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
よなごまちなかコミュニティ活性化支援事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		2,500	2,500		1,000		1,000	500													
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																			
(1)事業の概要 中心市街地の活性化に向け、空き家等を活用してコミュニティビジネスの起業や地域コミュニティの再生・発展させるために取り組む組織や団体に、経費の一部を支援する。			補正の理由 一般財団法人地域活性化センターによる「地方創生に向けて”頑張る地域”応援事業」補助金に事業採択されたため、予算を計上し対応するもの。			財源																			
(2)事業の必要性 中心市街地の課題解決や活性化の取組を支援し、賑わいの創出や交流人口の増加、コミュニティビジネスや地域コミュニティを再生・発展させ、魅力ある中心市街地のまちづくりを推進する必要がある。			内容 米子市中心市街地に不足する、コミュニティビジネスや地域コミュニティを再生・発展させる取組を支援し、地方創生総合戦略の一つの取組とする。			節																			
根拠法令																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>鳥取県まちなか暮らし総合支援補助金</td> <td>1,000</td> <td>19 負担金補助及び交付金</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>地域活性化センター助成金</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	鳥取県まちなか暮らし総合支援補助金	1,000	19 負担金補助及び交付金	2,500	諸収入	地域活性化センター助成金	1,000		
財源	財源名	金額	区分	金額																					
県	鳥取県まちなか暮らし総合支援補助金	1,000	19 負担金補助及び交付金	2,500																					
諸収入	地域活性化センター助成金	1,000																							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																	
								特定財源				一般財源													
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他														
子どものための教育・保育給付事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	1,104,112	21,027	1,125,139		10,597			10,430													
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																			
(1)事業の概要 平成27年9月に実施する多子世帯の第3子以降の保育料無償化にあたり、保育料収入の減額分を給付費として該当の保育所・認定こども園・小規模保育所等に支給する。			補正の理由 9月の保育料改定に併せて、多子世帯の第3子以降の保育料を無償化するため、これに係る経費として予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳																			
(2)事業の必要性 多子世帯の第3子以降の保育料を無償化し、保護者負担のさらなる軽減を行うことで、子どもを生き育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進するために必要である。			内容 認定こども園1号分 2,543千円 認定こども園2・3号分 5,138千円 公立保育所2・3号分 13,346千円 1号は、3歳以上で教育を希望する子ども 2号は、3歳以上で保育を必要とする子ども 3号は、3歳未満で保育を必要とする子ども			補正額の特定財源の内訳																			
根拠法令			子ども・子育て支援法																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>保育料軽減事業費補助金</td> <td>△ 18,484</td> <td>20 扶助費</td> <td>21,027</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>第3子以降保育料無償化事業補助金</td> <td>29,081</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	保育料軽減事業費補助金	△ 18,484	20 扶助費	21,027	県	第3子以降保育料無償化事業補助金	29,081		
財源	財源名	金額	区分	金額																					
県	保育料軽減事業費補助金	△ 18,484	20 扶助費	21,027																					
県	第3子以降保育料無償化事業補助金	29,081																							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
園芸産地活力増進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		13,209	13,209		8,806			4,403								
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
(1)事業の概要 JA鳥取西部の白ねぎ共同選果施設については、施設の老朽化により受益者である広範囲の農家と、ブランド力への影響が懸念される。このためJA鳥取西部が実施する選果施設の改良事業に支援を行う。			補正の理由 当該施設については鳥取県西部全域から白ねぎが一次加工のため搬入されており、最大の出荷ピークである10月までに改良事業を完了する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳														
(2)事業の必要性 当該施設を改良することにより、処理能力向上、省力化、製品率向上等が図られ、ブランド力の向上とともに今後の農家所得向上が見込まれる。			内容 園芸産地活力増進事業(発展・成長タイプ)活用 白ねぎ共同選果施設改良工事 米子市負担事業費積算 26,418千円 歳出予算額 26,418千円×補助率1/2=13,209千円 (なお、共同選果施設は他市町村の利用もあり出荷割合により事業費を按分して実施する。)			補正額の特定財源の内訳														
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>園芸産地活力増進事業費補助金</td> <td>8,806</td> <td>19 負担金補助及び交付金</td> <td>13,209</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	園芸産地活力増進事業費補助金	8,806	19 負担金補助及び交付金	13,209
財源	財源名	金額	区分	金額																
県	園芸産地活力増進事業費補助金	8,806	19 負担金補助及び交付金	13,209																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光振興事務費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	14,803	7,894	22,697				5,894	2,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 第35回全日本トライアスロン皆生大会の一部を業務委託し、直接支援することにより、皆生温泉の活性化を図るとともに、米子市の夏のイベントとして全国に情報発信する。 (2)事業の必要性 全日本トライアスロン皆生大会は、35回を数える歴史と国内発祥の地としてのイメージが全国的に定着した国内でも屈指の大会である。参加者は幅広く、住民による沿道からの応援や4,000人にも及ぶボランティアに支えられ、本大会の開催は、地域住民の一体感の醸成及び大会開催による直接的経済効果、情報発信による波及効果があり、本市の観光事業の核を担うものであり、継続して開催する必要がある。 根拠法令			補正の理由 スポーツ振興くじ助成金に事業採択されたため、予算を補正し対応するもの。 内容 第35回全日本トライアスロン皆生大会運営業務委託 選手記録集計システム業務 大会本部設営 ポスター等印刷物作成 等			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	スポーツ振興くじ助成金	5,894	13 委託料	7,894		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域おこし協力隊活用事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		14,000	14,000					14,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 総務省が推進する「地域おこし協力隊」の隊員として、都市住民3人を採用し委嘱し、本市中心市街地に設置予定の情報発信拠点において、地域のポップカルチャーを推進して活性化を図っている民間団体と一体となり、ポップカルチャー・SNSを活用した独自のインターネットによる情報発信事業を展開する。 (2)事業の必要性 本市は、全国からの誘客による交流人口増加に向けた各種の情報発信事業に取り組んでいるが、新たな手法で認知度を上げ、集客及び移住定住に向けた情報発信を強化する必要がある。 根拠法令			補正の理由 本市中心市街地に根付きつつあるポップカルチャー事業関連団体と連携し、中心市街地活性化・移住定住促進目的とした情報発信事業に取り組むため、予算を計上し対応するもの。 内容 隊員募集経費一式 2,000千円 都市部でのPR用交通費、チラシ印刷代等 1,416千円 現地説明会経費 584千円 隊員活動経費(3名分)一式 12,000千円 人件費(社会保険料含む) 5,225千円 活動費 6,775千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬	4,499		
			4 共済費	726								
			8 報償費	360								
			9 旅費	1,681								
			11 需用費	1,885								
			12 役務費	670								
			13 委託料	200								
			14 使用料及び賃借料	3,929								
			18 備品購入費	50								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
少年消防クラブ防災教育事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	177	1,000	1,177				1,000	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 米子市少年消防クラブは発足後、防火広報や知識の習得に努めており、報道各社に取り上げられその活動が期待されている。そこで、クラブの活動をさらに強化するため、自治総合センターが行う、宝くじの社会貢献広報事業のコミュニティ助成事業を活用し、軽可搬ポンプ及び活動服を整備して少年消防クラブの育成と活動を強化する。</p> <p>(2)事業の必要性 将来にわたり地域防災力の中核として欠かせない消防団の団員確保や、防火防災意識を高めるための広報啓発活動を行う必要がある。</p>			<p>補正の理由 平成27年度コミュニティ助成事業に事業採択されたため、予算を補正し対応するもの。</p> <p>内容 活動服一式 244千円 軽可搬ポンプ 421千円 台車及び付属品一式 335千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	自治総合センター助成金	1,000	11 需用費 18 備品購入費	244 756		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「学級づくり・人間関係づくり」推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		800	800		800			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 学級づくり・人間関係づくりの取組を積極的に進めるため、指定中学校(中学校及び校区内小学校)で連携し、教職員の研修会やハンドブックの作成を行うなど、各学校の課題や取組の情報を共有し、共通理解を図るとともに、各学校において諸問題解決に向けた実践活動を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 情報化、少子高齢化等の社会状況の変化を背景に、子どもたちの生活体験不足や人間関係の希薄化、集団のために働く意欲や生活上の諸問題を話し合っ解決する力の不足、規範意識の低下などが顕著になっており、好ましい人間関係を築いたり、望ましい集団活動を通じた社会性の育成を進めるうえで必要である。</p>			<p>補正の理由 鳥取県の「学級づくり・人間関係づくり」推進事業交付金に事業採択されたため、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容 1校区あたり400千円×2校区 実施校区 福生中学校区・美保中学校区</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	「学級づくり・人間関係づくり」推進事業交付金	800	8 報償費 9 旅費 11 需用費 18 備品購入費	180 350 120 150		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立幼稚園就園奨励費助成事業	こども未来課	10 教育費	1 教育総務費	3 私立学校振興費	99,148	18,980	118,128		8,762			10,218
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成27年9月に実施する多子世帯の第3子以降の保育料無償化にあたり、無償化に係る保育料相当額を就園奨励費補助金の上乗せとして補助する。			補正の理由 9月の保育料改定に併せて、多子世帯の第3子以降の保育料を無償化するため、これに係る経費として予算を補正し対応するもの。			財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	第3子以降保育料無償化事業補助金	8,762	19 負担金補助及び交付金	18,980	
(2)事業の必要性 多子世帯の第3子以降の保育料を無償化し、保護者負担のさらなる軽減を行うことで、子どもを生き育てやすい環境を整備し、出生率及び出生数の向上を促進するために必要である。			内容 私立幼稚園に在籍する第3子以降の園児 18,980千円			根拠法令 米子市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						